

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,009,000	610,000	30,000	300,000	//////	20,000	120,000	4,089,000	0	0	0	120,000	4,089,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,914,000	0	148,000	5,062,000	0	0	0	148,000	5,062,000
	計	3,009,000	610,000	30,000	300,000	4,914,000	20,000	268,000	9,151,000	0	0	0	268,000	9,151,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,008,383	386,646	22,085	220,000	//////	13,593	7,669	3,658,376	0	0	0	7,669	3,658,376
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,914,000	0	147,420	5,061,420	0	0	0	147,420	5,061,420
	計	3,008,383	386,646	22,085	220,000	4,914,000	13,593	155,089	8,719,796	0	0	0	155,089	8,719,796
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	617	223,354	7,915	80,000	//////	6,407	112,331	430,624	0	0	0	112,331	430,624
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	580	580	0	0	0	580	580
	計	617	223,354	7,915	80,000	0	6,407	112,911	431,204	0	0	0	112,911	431,204

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)アイ・エヌ・エー	5,062,000	5,061,420			5,061,420	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国北スマトラ小水力発電地方電化計画 本格調査		
		外	The Master Plan Study on Cooperative Rural Electrification in Ache and North Sumatra in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	赤川 正俊	総支出経費	31,667,337 円
		所属	日本工営(株) コンサルタント第2事業部都市・地域開発部	調査の種類	本格
	調査団員数	7名 (直1名、コンサル6名)	計画申請	4年 11月 6日	国協(鉦調)第11-020号
	現地調査期間	5.1.18 ~ 5.3.24	計画承認	5年 1月 25日	4通第 1468号
	報告書説明期間	日本工営 (業務実施契約)	調査完了日	5年 3月 26日	
使用コンサルタント名			担当	資源開発調査課 鈴木 薫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査の目的は、現地調査及び国内作業を通し、以下の項目を内容とするアチェ州及び北スマトラ州における協同組合方式による地方電化マスタープランを策定することにある。

- 1) タイ及びフィリピンのような東部アジア諸国との比較検討を含む包括的な地方電化政策の調査
- 2) 対象地域内での既存パターンⅠ～Ⅲの確認とパターンⅣで地方電化を促進するための村落協同組合の調査
- 3) 対象村落協同組合による電力の生産的利用のための計画策定の準備
- 4) 水力発電ポテンシャルサイトの踏査及び確認
- 5) 優先プロジェクトのプレ・フィージビリティ調査の実施
- 6) 電化協同の運営のための技術移転及び経営技能の制度的支援の選択肢の提言
- 7) インドネシア政府が政策材料とすることが可能な財務的、技術的及び制度的支援の選択肢の提言

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インセプションレポートを説明した後、予備現地調査を実施しマスタープラン調査のための水力ポテンシャル及びKUD(村落協同組合)の組み合わせ候補を6ヶ所に絞り込んだ。

(3) その他(今後の見通し等)

地方電化における政策及び制度に関するポリシーレポートを9月までにまとめる。また、マスタープラン調査のための詳細現地調査を6月から開始し、3月にインテリムレポートとしてまとめる。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	338,000	123,000	0	0	////	50,000	16,000	527,000	0	0	0	16,000	527,000
	JICA契約分	5,568,000	1,349,000	504,000	0	22,967,000	0	912,000	31,300,000	0	0	0	912,000	31,300,000
	計	5,906,000	1,472,000	504,000	0	22,967,000	50,000	928,000	31,827,000	0	0	0	928,000	31,827,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	337,840	32,947	0	0	////	0	0	370,787	0	0	0	0	370,787
	JICA契約分	5,568,000	1,346,000	504,000	0	22,967,000	0	911,550	31,296,550	0	0	0	911,550	31,296,550
	計	5,905,840	1,378,947	504,000	0	22,967,000	0	911,550	31,667,337	0	0	0	911,550	31,667,337
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	160	90,053	0	0	////	50,000	16,000	156,213	0	0	0	16,000	156,213
	JICA契約分	0	3,000	0	0	0	0	450	3,450	0	0	0	450	3,450
	計	160	93,053	0	0	0	50,000	16,450	159,663	0	0	0	16,450	159,663

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)	31,300,000	31,299,640			31,296,550	3,090

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		カンボディア国			
プロジェクト名		和	カンボディア国プノンペン市及びシェムリアップ市電力復興マスタープラン調査		
		外	Master Plan Study on Rehabilitation and Reconstruction of Electricity Supply in Phnom Peuh and Siem Reap in Cambodia		
調査団	団長	氏名	中島 浩	総支出経費	85,733,076 円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	18名	計画申請	4年 11月 25日	国協(鉦調)第11-087号
	現地調査期間	5.1.11 ~ 5.2.9	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 177号
	報告書説明期間	5.3.20 ~ 5.3.29	調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 八木 雄市

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

プノンペン市及びシェムリアップ市の電力復興マスタープランを策定するとともに、プノンペン市における最重要施設案件について基本設計レベルの調査を実施するものである。平成4年度は以下について調査を行った。

- ① 既存資料等の収集及び検討
- ② 現地調査
- ③ 復興マスタープランの策定(料金、運営等を除く)
- ④ 評価・選定
- ⑤ 基本設計レベル調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

左記調査の結果インテリム・レポート、プロGRESS・レポートを作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	514,000	173,000	367,000	0	////	15,000	33,000	1,102,000	2,351,000	71,000	2,422,000	104,000	3,524,000
	JICA契約分	11,280,000	1,631,000	132,000	1,257,000	65,760,000	0	2,402,000	82,462,000	0	0	0	2,402,000	82,462,000
	計	11,794,000	1,804,000	499,000	1,257,000	65,760,000	15,000	2,435,000	83,564,000	2,351,000	71,000	2,422,000	2,506,000	85,986,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	487,133	107,191	365,547	0	////	14,563	1,009	975,443	2,309,556	52,197	2,361,753	53,206	3,337,196
	JICA契約分	11,254,000	1,615,000	110,000	1,257,000	65,760,000	0	2,399,880	82,395,880	0	0	0	2,399,880	82,395,880
	計	11,741,133	1,722,191	475,547	1,257,000	65,760,000	14,563	2,400,889	83,371,323	2,309,556	52,197	2,361,753	2,453,086	85,733,076
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	26,867	65,809	1,453	0	////	437	31,991	126,557	41,444	18,803	60,247	50,794	186,804
	JICA契約分	26,000	16,000	22,000	0	0	0	2,120	66,120	0	0	0	2,120	66,120
	計	52,867	81,809	23,453	0	0	437	34,111	192,677	41,444	18,803	60,247	52,914	252,924

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)	82,462,000	82,461,800			82,395,880	65,920

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国ダルエスサラーム市電力供給拡充計画		
		外	Master Plan on Dar-Es-Salaam Power Supply System Expansion Plan in Tanzania		
調査団	団長	氏名	北澤 仁	総支出経費	68,455,860 円
		所属	電源開発(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	9名	計画申請	4年 7月 3日	国協(欽調)第 7-014号
	現地調査期間	5.1.10 ~ 5.2.23	計画承認	4年 11月 13日	4通第 1091号
	報告書説明期間		調査完了日	6年 3月 28日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)	担当	資源開発調査課	江戸 清

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査目的

本調査は、ダルエスサラーム市の電力供給のため、長短期的視野で、高信頼度、安定供給可能なシステムを指向し、抜本的な送変電、配電設備の拡充計画及びこれらの設備の運転保守の管理機能の強化計画等を実施するものである。すなわち、電源開発計画、送配電線計画の資料収集、レビュー、将来の需給計画の検討、現地調査、代替案の検討提案等を行い各設備の長期的拡張計画の最適案の作成及び短期における設備増強計画案を作成し、各案の相互の関連および投資優先順位について検討しマスタープランを策定するとともに、このマスタープランに基づき対象計画範囲を絞り、短期増強設備について技術的検討を深めるためプレフィージビリティ・スタディーを実施すること、及び本調査を通じてタンザニア側カウンターパート技術者に対し、当該分野の技術移転を図ることである。

② 調査の内容

(1) Master Plan Study

① 既存資料・情報の収集及び検討

② 現地調査

- a. 既設、送変電、配電設備の調査及び通信、コントロールセンターの調査
- b. 電力事業調整 C. 環境調査 d. 保守体制の調査
- e. 規格、基準の調査 f. 電気料金制度の調査

③ 計画書の作成

- a. 電力需要予測
- b. 最適電力供給システム計画の作成
- c. 運転保守に関するMan Power 及び設備の改善強化計画の作成
- d. 環境調査マニュアルの作成 e. 電力設備標準化計画の作成
- f. 実施工程の作成 g. 積算

(2) Pre-Feasibility Study

① 詳細現地調査

② 計画書の作成

- a. 予備設計 b. 実施工程作成 c. 積算 d. 経済分析及び財務分析

(3) セミナー

IT/RとDF/R時にセミナーを行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

4年度は第1回現地調査に基づき③計画書作成のb最適電力供給システム計画の作成までを行った。

(3) その他(今後の見通し等)

5年8月に M/Rを完成しIT/Rを提出その後PRE F/S を行い6年3月に F/Rを提出の予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	14,809,000	689,000	0	136,000	50,846,000	0	1,995,000	68,475,000	0	0	0	1,995,000	68,475,000
	計	14,809,000	689,000	0	136,000	50,846,000	0	1,995,000	68,475,000	0	0	0	1,995,000	68,475,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	14,809,000	671,000	0	136,000	50,846,000	0	1,993,860	68,455,860	0	0	0	1,993,860	68,455,860
	計	14,809,000	671,000	0	136,000	50,846,000	0	1,993,860	68,455,860	0	0	0	1,993,860	68,455,860
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	18,000	0	0	0	0	1,140	19,140	0	0	0	1,140	19,140
	計	0	18,000	0	0	0	0	1,140	19,140	0	0	0	1,140	19,140

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	67,767,000	67,766,790			68,455,860	18,540

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神木炭総合利用計画 本格調査		
		外	The Feasibility Study on the Complex of the Shenmu Coal		
調査団	団長	氏名	佐藤 晋	総支出経費	64,445,759 円
		所属	三菱油化エンジニアリング(株) 顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	14 名	計画申請	4年 12月 22日	国協(鉦調)第12-100号
	現地調査期間	5.2.24 ~ 5.3.24	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 82号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング(株)	担当	工業開発調査課 安達 一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、神府東勝炭田の神木炭をガス化して都市ガス、尿素肥料、メタノール、酢酸を生産するコンプレックスを建設するものであり、本調査はそのフィージビリティを調査する。

本年度は以下の調査を実施した。

1) 国内事前調査

- ① 既存資料の収集、分析
- ② 着手報告書及び調査工程表の作成
- ③ 質問表の作成

2) 第1次現地調査

- ① 着手報告書の説明、協議
- ② 情報収集及びサイト調査
- ③ 原料炭サンプリング
- ④ 進捗状況報告書の作成、説明、確認

3) 第1次国内分析作業

- ① 現地調査結果及び入手資料の分析

(2) 結論及び勧告(調査結果)

主として関係機関訪問及びサイト調査を通して、質問書を基にした以下の情報収集と調査を行った。

- ① 需要調査
- ② 原材料及びユーティリティ調査
- ③ 工場予定地に関する調査
- ④ その他の関連法令、規格の調査

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年度は国内分析作業を継続し、第2次現地調査、第2次国内分析作業、最終報告書(素案)の協議、最終報告書案の補足修正及び最終報告書(修正案)の送付までを行う予定。

最終報告書提出 平成6年7月

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	345,000	243,000	0	0	////	60,000	20,000	668,000	0	0	0	20,000	668,000
	コンサル契約分	8,603,000	1,053,000	4,000	112,000	52,930,000	0	1,882,000	64,584,000	0	0	0	1,882,000	64,584,000
	計	8,948,000	1,296,000	4,000	112,000	52,930,000	60,000	1,902,000	65,252,000	0	0	0	1,902,000	65,252,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	344,830	40,109	0	0	////	44,260	0	429,199	0	0	0	0	429,199
	コンサル契約分	8,603,000	615,000	4,000	0	52,930,000	0	1,864,560	64,016,560	0	0	0	1,864,560	64,016,560
	計	8,947,830	655,109	4,000	0	52,930,000	44,260	1,864,560	64,445,759	0	0	0	1,864,560	64,445,759
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	170	202,891	0	0	////	15,740	20,000	238,801	0	0	0	20,000	238,801
	コンサル契約分	0	438,000	0	112,000	0	0	17,440	567,440	0	0	0	17,440	567,440
	計	170	640,891	0	112,000	0	15,740	37,440	806,241	0	0	0	37,440	806,241

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱油化エンジニアリング(株)	64,584,000	64,583,060			64,016,560	566,500

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ヴェネズエラ共和国			
プロジェクト名		和	ヴェネズエラ共和国コークス炉建設計画 事前調査		
		外	Preparatory Study on the Establishment of the Coke Plant in the Republic of Venezuela		
調査団	団長	氏名	光川 寛	総支出経費	8,569,669 円
		所属	通産省工業技術院	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	5年 1月 7日	国協(鉦調)第12-114号
	現地調査期間	5.1.20 ~ 5.2.1	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 82号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 2月 28日	
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 村岡 敬一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトはヴェネズエラ国における国内資源の有効活用を図ることを目的に、1992年にJICAが実施した「タチラ州炭田開発計画調査」の結果に基づき、同国産原料炭を用いたコークス炉建設設計のフィージビリティ・スタディーを作成することを目的としたものである。

本年度は事前調査団を派遣し、本格調査の枠組みにつきヴェ側との協議を重ねるとともに、コークス炉建設に係る、環境調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ヴェ側との協議結果を実施細則及びミニッツに取纏め署名・変換するとともに、サイト候補地の立地・環境調査を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査報告書の作成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,041,000	656,000	40,000	0	////	77,000	175,000	5,989,000	0	0	0	175,000	5,989,000
	JICA契約分	0	0	0	0	3,095,000	0	93,000	3,188,000	0	0	0	93,000	3,188,000
	計	5,041,000	656,000	40,000	0	3,095,000	77,000	268,000	9,177,000	0	0	0	268,000	9,177,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,040,756	341,063	0	0	////	0	0	5,381,819	0	0	0	0	5,381,819
	JICA契約分	0	0	0	0	3,095,000	0	92,850	3,187,850	0	0	0	92,850	3,187,850
	計	5,040,756	341,063	0	0	3,095,000	0	92,850	8,569,669	0	0	0	92,850	8,569,669
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	244	314,937	40,000	0	////	77,000	175,000	607,181	0	0	0	175,000	607,181
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	150	150	0	0	0	150	150
	計	244	314,937	40,000	0	0	77,000	175,150	607,331	0	0	0	175,150	607,331

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(社) 日本プラント協会		2,121,800			2,212,800	
(財) 日本国際協力センター		1,066,050			1,066,050	

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		トリニダッド・トバゴ共和国			
プロジェクト名		和	トリニダッド・トバゴ石油汚染対策計画 事前調査		
		外	Study on Pollution Prevention and Control within the Petroleum Sector in the Republic of Trinidad and Tobago		
調査団	団長	氏名	千原 大海	総支出経費	7,911,743 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	事前
	調査団員数	4名	計画申請	5年 1月 8日	国協(鉱調)第 1-035号
	現地調査期間	5.2.1 ~ 5.2.12	計画承認	5年 3月 24日	5通第 177号
報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日		
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 早川 賢一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

トリニダッド・トバゴは中米産油国のひとつで、輸出の68パーセントを石油に依存しているが、石油の掘削、精製、輸送、貯蔵の各段階での環境汚染問題に100年来悩まされており、同国の農業、漁業、観光等の産業の発展にも影響を与えている。このため同国政府は、この問題の改善のための対策計画の作成をわが国に要請越した。

これを受け、JICAは1992年9月に予備調査団を派遣し、同要請の背景の詳細を調査すると共に、同国における石油汚染の現状全般を調査した。

その結果、汚染状況は深刻であり、石油産業のさらなる振興のためにはこの問題の解決は不可欠であり、わが国の協力し得る鉱工業開発調査案件としてとり上げることが妥当と判断された。今回事前調査は、本格調査の範囲等にかかるS/Wの署名を主たる目的とした。

(1) 国内事前準備

- 1) 関連情報、資料の収集及び分析
- 2) S/W(案)の検討・作成

(2) 現地調査

- 1) S/Wの協議・署名
- 2) 現地補足調査
- 3) 関連情報の収集

(3) 帰国後国内作業

- 1) 収集資料の整理・分析
- 2) 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wの内容については合意に至ったものの、先方便宜供与事項のうちの条税条項については、閣議承認が必要だということが判明したため承認が得られ次第、署名したS/Wを日本へ送付することとなった。

(3) その他(今後の見通し等)

S/Wの署名が済み次第本格調査の準備にとりかかる。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,442,000	447,000	50,000	360,000	//////	0	129,000	4,428,000	0	0	0	129,000	4,428,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,701,000	0	112,000	3,813,000	0	0	0	112,000	3,813,000
	計	3,442,000	447,000	50,000	360,000	3,701,000	0	241,000	8,241,000	0	0	0	241,000	8,241,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,446,027	297,705	11,720	333,895	//////	0	10,366	4,099,713	0	0	0	10,366	4,099,713
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,701,000	0	111,030	3,812,030	0	0	0	111,030	3,812,030
	計	3,446,027	297,705	11,720	333,895	3,701,000	0	121,396	7,911,743	0	0	0	121,396	7,911,743
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	▲4,027	149,295	38,280	26,105	//////	0	118,634	328,287	0	0	0	118,634	328,287
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	970	970	0	0	0	970	970
	計	▲4,027	149,295	38,280	26,105	0	0	119,604	329,257	0	0	0	119,604	329,257

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		エクアドル共和国			
プロジェクト名		和	エクアドル共和国全国電力系統信頼度向上対策計画		
		外	Study on Service Service Reliability Improvement of National Electrical Power System in the Republic Ecuador		
調査団	団長	氏名	山本 克彦	総支出経費	55,069,557 円
		所属	電源開発(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	8名	計画申請	4年 12月 17日	国協(敏調)第12-115号
	現地調査期間	5.2.17 ~ 5.3.18	計画承認	5年 3月 24日	5通第 82号
	報告書説明期間		調査完了日	年 月 日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)	担当	資源開発調査課 江戸 清	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査の目的

本調査は、現地調査及び国内作業を実施し、信頼性評価のソフトウェアを開発して現有設備及び将来計画の信頼度をチェックし、信頼度向上のための現有設備の改良点、将来計画の見直し、プロジェクトの優先着工順位等について、勧告すると共に、必要プロジェクトのプレリミナリー・デザイン及びコスト産出を行うものである。

又上記に関し、必要各種報告書を作成し、本調査を通じてエクアドル側カウンターパートに対して技術移転を図る事にある。

② 調査の内容

(1) 既存資料・情報の収集及び検討

(2) 現地調査-既設・建設中及び計画中の送電線ルート、変電所・発電所地点を実施踏査する。

(3) 下記のデータの調査、分析

①電力需要記録及び需要予測 ②既設・建設中及び計画中の電力設備
③事故記録 ④保護継電器システム ⑤事故復旧システム ⑥その他

(4) 既設及び将来の電力設備に適用される信頼度基準の設定

(5) ソフトウェアの開発・・・信頼性評価に必要なソフトウェアの開発

(6) 既設将来の電力設備の安定度、信頼度を評価し、その結果に基づき、設備改善工事案を作成する。

(7) 給電運用の効率的運営に関する勧告

(8) 予備設計・・・(6)項の設備改善工事の各種代替案を比較検討し最適計画を作成する。更に環境条件等を考慮し、上記最適計画の基本設計を行う。

(9) 積算及び実施工程

(10) セミナーIT/R、DF/R時にセミナーを行う。

上記の内容のうち4年度は(3)のデータの調査、分析まで行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

信頼度向上対策に必要な資料収集、現地調査を行い、データの調査、分析まで行った。

(3) その他(今後の見通し等)

5年8月にDF/R、1月にIT/Rを提出し、6年5月末にF/Rを提出する予定である

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	900,000	236,000	0	0	//////	10,000	35,000	1,181,000	4,509,000	136,000	4,645,000	171,000	5,826,000
	JICA契約分	8,735,000	906,000	365,000	136,000	38,401,000	0	1,457,000	50,000,000	0	0	0	1,457,000	50,000,000
	計	9,635,000	1,142,000	365,000	136,000	38,401,000	10,000	1,492,000	51,181,000	4,509,000	136,000	4,645,000	1,628,000	55,826,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	899,038	137,749	0	0	//////	0	0	1,036,787	4,470,000	134,100	4,604,100	134,100	5,640,887
	JICA契約分	8,735,000	352,000	365,000	136,000	38,401,000	0	1,439,670	49,428,670	0	0	0	1,439,670	49,428,670
	計	9,634,038	489,749	365,000	136,000	38,401,000	0	1,439,670	50,465,457	4,470,000	134,100	4,604,100	1,573,770	55,069,557
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	962	98,251	0	0	//////	10,000	35,000	144,213	39,000	1,900	40,900	36,900	185,113
	JICA契約分	0	554,000	0	0	0	0	17,330	571,330	0	0	0	17,330	571,330
	計	962	652,251	0	0	0	10,000	52,330	715,543	39,000	1,900	40,900	54,230	756,443

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	50,000,000	49,999,290			49,428,670	570,320

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（無錫動力機）近代化計画 本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Wuhsi Engine) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	神谷 勝義	総支出経費	22,677,510 円
		所属	三菱重工業（株） 生産技術部 主管	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	5年 1月 19日	国協（鉦調）第 1-019号
	現地調査期間	5. 2. 19 ~ 5. 3. 11	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 177号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		三菱重工業（株）（業務実施契約）	担当	工業開発調査課 早川 賢一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1992年11月～12月に実施した事前調査において締結した実施細則に基づき下記の内容にて本格調査を実施した。

(1) 国内事前準備

- 1) 関連情報、資料の収集及び分析
- 2) 着手報告書、質問書等の作成

(2) 現地調査

- 1) 工場概要調査
- 2) 生産管理調査
- 3) 生産工程調査
- 4) 近代化計画作成に必要な資料・情報の収集
- 5) 進捗状況報告書の作成

(3) 国内作業

- 1) 上記 (2) の調査結果分析及び取り纏め
- 2) 近代化計画の作成

(4) 報告書説明

最終報告書草案の説明

(5) 最終報告書の提出

なお、今年度は (1)～(3) を対象とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

生産工程、生産管理面とも改善すべきことは多いが、一番のポイントは、増産体制への対応である。

本工場は、現在2万台の生産量を15万台まで将来的に増産したいとの意向を持っているために、ソフト・ハードとも大幅な改革が必要とされる。

(3) その他（今後の見通し等）

現地調査の結果を分析し、近代化計画案を策定し平成5年8月上旬を目途に報告書案を作成する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	2,528,000	251,000	1,000	0	19,516,000	0	669,000	22,965,000	0	0	0	669,000	22,965,000
	計	2,528,000	251,000	1,000	0	19,516,000	0	669,000	22,965,000	0	0	0	669,000	22,965,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	2,412,000	88,000	1,000	0	19,516,000	0	660,510	22,677,510	0	0	0	660,510	22,677,510
	計	2,412,000	88,000	1,000	0	19,516,000	0	660,510	22,677,510	0	0	0	660,510	22,677,510
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	116,000	163,000	0	0	0	0	8,490	287,490	0	0	0	8,490	287,490
	計	116,000	163,000	0	0	0	0	8,490	287,490	0	0	0	8,490	287,490

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱重工業(株)	22,965,000	22,964,880			22,617,510	287,370

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（四川第一綿紡織染色）近代化計画 本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (The First Si-Chuan Cotton Mill and Printing) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	佐藤 健一	総支出経費	29,748,460 円
		所属	ユニコインターナショナル（株） 業務第4部 技術部長	調査の種類	本格
	調査団員数	7名	計画申請	5年 1月 19日 国協（鉦調）第 1-046号	
	現地調査期間	5.3.4 ~ 5.3.24	計画承認	5年 3月 24日 5通第 177号	
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル（株）（業務実施契約）	担当	工業開発調査課 早川 賢一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1992年11月～12月に実施した事前調査において締結した実施細則に基づき下記の内容にて本格調査を実施した。

(1) 国内事前準備

- 1) 関連情報、資料の収集及び分析
- 2) 着手報告書、質問書等の作成

(2) 現地調査

- 1) 工場概要調査
- 2) 生産管理調査
- 3) 生産工程調査
- 4) 近代化計画作成に必要な資料・情報の収集
- 5) 進捗状況報告書の作成

(3) 国内作業

- 1) 上記(2)の調査結果分析及び取り纏め
- 2) 近代化計画の作成

(4) 報告書説明

最終報告書草案の説明

(5) 最終報告書の提出

なお、今年度は()～()を対象とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現状、生産工程及び生産管理とも改善すべき点が多いが、先方は高付加価値製品であるポリエステルフィラメント織物及びビスコース織物の染色をも目標としているために、近代化計画も長期的なものになると予想される。

(3) その他（今後の見通し等）

現地調査結果を分析し、近代化計画案を内容とした報告書案を平成5年8月中旬を目途に作成する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,547,000	721,000	0	0	25,093,000	0	881,000	30,242,000	0	0	0	881,000	30,242,000
	計	3,547,000	721,000	0	0	25,093,000	0	881,000	30,242,000	0	0	0	881,000	30,242,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,497,000	292,000	0	0	25,093,000	0	866,460	29,748,460	0	0	0	866,460	29,748,460
	計	3,497,000	292,000	0	0	25,093,000	0	866,460	29,748,460	0	0	0	866,460	29,748,460
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	50,000	429,000	0	0	0	0	14,540	493,540	0	0	0	14,540	493,540
	計	50,000	429,000	0	0	0	0	14,540	493,540	0	0	0	14,540	493,540

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコ インターナショナル	30,242,000	30,241,830			29,748,460	493,370

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国計量研究所開発計画 予備調査		
		外	Contact Mission for the Study on Development of Metrology Laboratory in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	花井 正明	総支出経費	3,775,639 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	予備
	調査団員数	4 名	計画申請	5年 1月 19日	国協(鉦調)第 1-031号
	現地調査期間	5. 1. 27 ~ 5. 2. 5	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 177号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)機械電子検査検定協会 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 神取 真一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシアにおける計量制度・機能の現状を把握し、下記項目に重点を置いた計量制度振興のためのマスタープランを策定する。

- 1) 計量法に基づく検査制度の拡充・改善
- 2) 検査・研究員の能力向上
- 3) 計量研究所(中央及び地方支所)の設備・機能の強化

今次予備調査では、インドネシアにおける計量制度・機能の概況を把握するとともに、当方の開発調査スキームとして協力可能な範囲を確定するために、

- 1) 要請の背景・内容の確認
- 2) 本格調査内容の協議
- 3) 関連資料、情報の収集

を中心とした調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1) 調査内容について

下記の点に重点を置いた当方案(法定計量制度振興計画)を説明し、案件名を Study on the Development of Legal Metrology Systemへ変更することを含め先方の合意を得ることができた。イ側としても計量制度の改善・人材育成の重要性を十分認識していた。

2) 無償資金協力、プロジェクト方式技術協力との関係

本件調査の実施が必ずしも無償資金協力、プロジェクト方式技術協力の実施を約束するものではない旨説明し、先方も理解を示した。

3) 本格調査時の調査対象支所

本件の本格調査が実施される場合は、商業省計量局の地方支所から大・中・小規模の支所を2つずつ選び対象としたい旨伝え、候補支所名を得た。これらについては、調査団帰国後関係各所と協議のうえ決定するものとした。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,991,000	389,000	0	300,000	//////	31,000	82,000	2,793,000	0	0	0	82,000	2,793,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,617,000	0	49,000	1,666,000	0	0	0	49,000	1,666,000
	計	1,991,000	389,000	0	300,000	1,617,000	31,000	131,000	4,459,000	0	0	0	131,000	4,459,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,990,062	98,807	0	0	//////	20,945	315	2,110,129	0	0	0	315	2,110,129
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,617,000	0	48,510	1,665,510	0	0	0	48,510	1,665,510
	計	1,990,062	98,807	0	0	1,617,000	20,945	48,825	3,775,639	0	0	0	48,825	3,775,639
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	938	290,193	0	300,000	//////	10,055	81,685	682,871	0	0	0	81,685	682,871
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	490	490	0	0	0	490	490
	計	938	290,193	0	300,000	0	10,055	82,175	683,361	0	0	0	82,175	683,361

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)機械電子検査検定協会	1,666,000	1,665,510			1,665,510	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-89(1)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国火力発電所大気汚染防止対策		
		外	Study on Air Pollution Control for Thermal Power Plants in Argentine Republic		
調査団	団長	氏名	市来 良英	総支出経費	27,067,317 円
		所属	(株)ユニコインターナショナル	調査の種類	本格
	調査団員数	9 名	計画申請	5年 1月 19日	国協(鉱調)第 1-032号
	現地調査期間	5.3.6 ~ 5.3.30	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 82号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		共同企業体(ユニコインターナショナル、三洋テクノロジ) (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 大竹 祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- 1) 大気汚染防止に対する政策と現状のレビュー
 - ① マクロ経済の現状及び経済開発政策のレビュー
 - ② エネルギー部門に関する国家方針及び現状のレビュー
 - ③ 大気汚染の現状についての情報収集及びレビュー
 - ④ 大気汚染防止についての政策及び規制のレビュー
 - ⑤ 大気汚染防止の将来計画のレビュー
- 2) 大気汚染に関する火力発電所の現状調査
 - ① 発電所の組織、管理体制、収支、設備、運転保守、燃料事情等の概要調査
 - ② 発電所の汚染物質排出の現状調査
 - ③ ばい煙測定モデルプラントの設定

3) 報告書

- ① インセプションレポート (IC/R)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査の開始に当たり、予備的調査を予定通り実施したことに加え、インセプションレポートの内容協議の上、確認合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	993,000	362,000	0	0	////	7,000	41,000	1,403,000	0	0	0	41,000	1,403,000
	コンサル契約分	9,346,000	1,535,000	189,000	0	14,872,000	0	779,000	26,721,000	0	0	0	779,000	26,721,000
	計	10,339,000	1,897,000	189,000	0	14,872,000	7,000	820,000	28,124,000	0	0	0	820,000	28,124,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	615,590	61,067	0	0	////	0	0	676,657	0	0	0	0	676,657
	コンサル契約分	9,346,000	1,215,000	189,000	0	14,872,000	0	768,660	26,390,660	0	0	0	768,660	26,390,660
	計	9,961,590	1,276,067	189,000	0	14,872,000	0	768,660	27,067,317	0	0	0	768,660	27,067,317
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	377,410	300,933	0	0	////	7,000	41,000	726,343	0	0	0	41,000	726,343
	コンサル契約分	0	320,000	0	0	0	0	10,340	330,340	0	0	0	10,340	330,340
	計	377,410	620,933	0	0	0	7,000	51,340	1,056,683	0	0	0	51,340	1,056,683

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコ インターナショナル (株)	26,721,000	26,720,260			26,390,660	329,600

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-89(2)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国火力発電所大気汚染防止対策		
		外	Study on Air Pollution Control for Thermal Power Plants in Argentine Republic		
調査団	団長	氏名	佐藤 均	総支出経費	11,636,688 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査 課長代理	調査の種類	本格
	調査団員数	9 名	計画申請	5年 1月 19日	国協(鉱調)第 1-032号
	現地調査期間	5.3.20 ~ 5.3.29	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 82号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	資源開発調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① セミナー開催のための関連資料・テキスト等の作成。
- ② 大気汚染防止対策に係るセミナーの開催。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

アルゼンティンで適用可能な大気汚染防止技術及び日本の環境保全の変遷と経験を紹介し、今後の大気汚染防止対策の実施に資するべく、関連セミナーを開催した。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	9,102,000	1,999,000	90,000	123,000	//////	195,000	346,000	11,855,000	0	0	0	346,000	11,855,000
	JICA契約分	0	0	0	0	990,000	0	30,000	1,020,000	0	0	0	30,000	1,020,000
	計	9,102,000	1,999,000	90,000	123,000	990,000	195,000	376,000	12,875,000	0	0	0	376,000	12,875,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	8,990,530	612,895	0	0	//////	4,369	131	9,607,925	0	0	0	131	9,607,925
	JICA契約分	0	0	0	0	900,000	0	27,000	927,000	0	0	0	27,000	927,000
	計	8,990,530	1,714,658	0	0	900,000	4,369	27,131	11,636,688	0	0	0	27,131	11,636,688
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	111,470	1,386,105	90,000	123,000	//////	190,631	345,869	2,247,075	0	0	0	345,869	2,247,075
	JICA契約分	0	0	0	0	90,000	0	3,000	93,000	0	0	0	3,000	93,000
	計	111,470	284,342	90,000	123,000	90,000	190,631	348,869	1,238,312	0	0	0	348,869	1,238,312

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国電力セクター総合エネルギー開発計画（予備調査）		
		外	Study on the Master Plan of Electric Power Development		
調査団	団長	氏名	大津 幸男	総支出経費	17,987,566 円
		所属	鉱工業開発調査部長	調査の種類	予備
	調査団員数	4 名	計画申請	5年 1月 22日	国協（鉱調）第 1-062号
	現地調査期間	5. 3. 15 ~ 5. 3. 24	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 311号
	報告書説明期間		調査完了日	年 月 日	
使用コンサルタント名		ニュージェック（役務提供契約）		担当	資源開発調査課 鈴木 薫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、平成4年9月にインドネシアから提出された要請内容及び実施体制の確認を行い、イ側との協議を通し実施細目（S/W）の署名のための前提条件の整備を目的とする。

本予備調査の内容は次の通りである。

- ① テータベース及びモデル
- ② 電力需要想定
- ③ 拡張計画／電力供給計画
- ④ エネルギー資源評価
- ⑤ 投資計画
- ⑥ 省エネルギー及び環境保全
- ⑦ 基本戦略

(2) 結論及び勧告（調査結果）

鉱山エネルギー省電力新エネルギー総局を実施機関とする本件調査の実施体制を確認し、要請内容について確認された結果を協議議事録（M/M）にまとめた。

(3) その他（今後の見通し等）

今後、平成5年6月ごろに事前調査団を派遣し実施細目（S/W）を締結し10月から本格調査を実施する見込みである。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,696,000	490,000	0	0	//////	20,000	157,000	5,363,000	0	0	0	157,000	5,363,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	12,441,000	0	374,000	12,815,000	0	0	0	374,000	12,815,000
	計	4,696,000	490,000	0	0	12,441,000	20,000	531,000	18,178,000	0	0	0	531,000	18,178,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	4,695,880	470,156	0	0	//////	7,087	213	5,173,336	0	0	0	213	5,173,336
	コンサル契約分	0	0	0	0	12,441,000	0	373,230	12,814,230	0	0	0	373,230	12,814,230
	計	4,695,880	470,156	0	0	12,441,000	7,087	373,443	17,987,566	0	0	0	373,443	17,987,566
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	120	19,844	0	0	//////	12,913	156,787	189,664	0	0	0	156,787	189,664
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	770	770	0	0	0	770	770
	計	120	19,844	0	0	0	12,913	157,557	190,434	0	0	0	157,557	190,434

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		エジプト			
プロジェクト名		和	エジプト国ディケーラ製鉄所拡張計画アフターケア		
		外	Feasibility Study Update of the Expansion Project of the El-Dikhela Iron & Steel Works in the Arab Republic of Egypt		
調	団長	氏名	比企野 賢三	総支出経費	34,287,780 円
		所属	日本鋼管(株)製鉄エンジニアリング部	調査の種類	本格
査	団	調査団員数	9名	計画申請	5年 1月 27日 国協(鉦調)第 1-112号
		現地調査期間	5.3.5 ~ 5.3.25	計画承認	5年 3月 24日 5通第 177号
		報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日
使用コンサルタント名		日本鋼管(株) (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 村岡 敬一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、1987年にJICAが実施したエル・ディケーラ製鉄所拡張計画調査のアフターケアの一環として、同調査結果の見直しを行うことを目的とするものである。

本年度は次の調査を行った。

- (1) 国内準備作業
- (2) 現地調査
- (3) 国内解析

(2) 結論及び勧告(調査結果)

エジプト側にインセプションレポートを提出し、調査の手法を確認するとともに、現地調査により関連情報の収集を行った。更にこの結果を持ち帰り、国内解析作業に着手した。

(3) その他(今後の見通し等)

- ア. 国際解析
- イ. ドラフト・ファイナルレポートの作成
- ウ. 報告書作成
- エ. 最終報告書の作成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	909,000	62,000	0	0	////	123,000	33,000	1,127,000	0	0	0	33,000	1,127,000
	コンサル契約分	9,858,000	954,000	0	249,000	21,708,000	0	984,000	33,753,000	0	0	0	984,000	33,753,000
	計	10,767,000	1,016,000	0	249,000	21,708,000	123,000	1,017,000	34,880,000	0	0	0	1,017,000	34,880,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	910,630	0	0	0	////	0	0	910,630	0	0	0	0	910,630
	コンサル契約分	9,858,000	590,000	0	249,000	21,708,000	0	972,150	33,377,150	0	0	0	972,150	33,377,150
	計	10,768,630	590,000	0	249,000	21,708,000	0	972,150	34,287,780	0	0	0	972,150	34,287,780
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	▲1,630	62,000	0	0	////	123,000	33,000	216,370	0	0	0	33,000	216,370
	コンサル契約分	0	364,000	0	0	0	0	11,850	375,850	0	0	0	11,850	375,850
	計	▲1,630	426,000	0	0	0	123,000	44,850	592,220	0	0	0	44,850	592,220

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国徳興銅鉍山廃水処理計画調査		
		外	A Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine, China		
調査団	団長	氏名	長浜 達也	総支出経費	35,006,672 円
		所属	三井金属貨源開発(株) 調査役	調査の種類	本格
	調査団員数	11名	計画申請	4年 8月 7日	国協(鉍調)第 8-050号
	現地調査期間	5.3.1 ~ 5.3.31	計画承認	4年 9月 21日	4通第 1121号
	報告書説明期間	5.3.1 ~ 5.3.31	調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		三井金属貨源開発(株)、同和工営(株) (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 上石 博人

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査の目的

徳鉍銅鉍山より排出される酸性・アルカリ性鉍廃水の処理に係る最適計画を策定する。

② 調査の内容

平成4年11月に締結された S/Wに基づき徳鉍銅鉍山の鉍廃水処理計画の策定のため以下の作業を行った。

I 現地概況把握調査

- 1) 既存資料・情報の収集。レビュー
- 2) 現地踏査
 - ・予備的水文調査
 - ・既設廃水処理施設の稼働状況調査
- 3) 中国における環境法及び関連規制の調査
- 4) 廃水の処理目標の水質にかかる予備的検討
- 5) 現地詳細調査の作業計画の策定
- 6) 着手報告書の作成及び説明

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地鉍山及び廃水の流出状況の把握に係る基礎的情報を収集し、平成5年度における現地詳細調査の作業計画を策定した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年12月末調査完了予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	653,000	369,000	40,000	0	////	30,000	33,000	1,125,000	4,963,000	149,000	5,112,000	182,000	6,237,000
	JICA契約分	5,858,000	873,000	1,027,000	52,000	22,266,000	0	903,000	30,979,000	0	0	0	903,000	30,979,000
	計	6,511,000	1,242,000	1,067,000	52,000	22,266,000	30,000	936,000	32,104,000	4,963,000	149,000	5,112,000	1,085,000	37,216,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	256,817	120,802	0	0	////	0	0	377,619	4,483,907	144,336	4,628,243	144,336	5,005,862
	JICA契約分	5,858,000	800,000	1,027,000	52,000	21,390,000	0	873,810	30,000,810	0	0	0	873,810	30,000,810
	計	6,114,817	920,802	1,027,000	52,000	21,390,000	0	873,810	30,378,429	4,483,907	144,336	4,628,243	1,018,146	35,006,672
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	396,183	248,198	40,000	0	////	30,000	33,000	747,381	479,093	4,664	483,757	37,664	1,231,138
	JICA契約分	0	73,000	0	0	876,000	0	29,190	978,190	0	0	0	29,190	978,190
	計	396,183	321,198	40,000	0	876,000	30,000	62,190	1,725,571	479,093	4,664	483,757	66,854	2,209,328

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（瀋陽建築機械）近代化計画 本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Shenyang Construction Machine) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	瀬戸 俊彦	総支出経費	22,843,340 円
		所属	石川島播磨重工業（株）	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	5年 1月 26日	国協（鉦調）第 1-095号
	現地調査期間	5. 2. 17 ~ 5. 3. 9	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 177号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業（株）	担当	工業開発調査課 安達 一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、瀋陽市にある瀋陽建築機械工場におけるタワークレーン及び油圧クレーン車生産に対し、既存設備の有効利用に重点を置いた生産能力、生産工程及び生産管理の向上、改善に関する向上近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

①国内事前準備

- ア. 関連情報、資料の収集及び分析
- イ. 着手報告書、質問書等の作成

②現地調査

- ア. 着手報告書の説明、確認
- イ. 工場概要調査
- ウ. 生産工程調査
- エ. 生産管理調査
- オ. 近代化計画作成に必要な情報収集
- カ. 進捗状況報告書の作成

③国内作業

- ア. 現地調査結果及び入手資料の分析
- イ. 近代化計画の作成

④報告書説明

- ア. 最終報告書草案の説明
- イ. 中国側との協議
- ウ. 確認書の署名
- エ. 塗装技術移転セミナー実施

⑤最終報告書の提出

なお今年度は、①～③を対象とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

当該工場の概要、計画中の技術改造計画の確認、生産工程・生産技術・設備機械の実態調査、経営・販売計画・生産計画・生産管理・品質管理など工場運営に関する総合的調査を実施した。また、調査中、セミナー実施等技術移転を行った。

(3) その他（今後の見通し等）

平成5年度は、ドラフト・ファイナル・レポート作成・説明・協議、及びファイナル・レポートの作成・提出を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,549,000	101,000	0	100,000	19,434,000	0	666,000	22,850,000	0	0	0	666,000	22,850,000
	計	2,549,000	101,000	0	100,000	19,434,000	0	666,000	22,850,000	0	0	0	666,000	22,850,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,549,000	95,000	0	100,000	19,434,000	0	665,340	22,843,340	0	0	0	665,340	22,843,340
	計	2,549,000	95,000	0	100,000	19,434,000	0	665,340	22,843,340	0	0	0	665,340	22,843,340
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	6,000	0	0	0	0	660	6,660	0	0	0	660	6,660
	計	0	6,000	0	0	0	0	660	6,660	0	0	0	660	6,660

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
石川島播磨重工業(株)	22,850,000	22,849,520			22,843,340	6,180

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（無錫工作機械）近代化計画 本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Wuhsi Machine Tool) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	大久保 勇	総支出経費	24,931,150 円
		所属	ユニコインターナショナル(株) コンサルティング業務第1課	調査の種類	本格
	調査団員数	6名	計画申請	5年 1月 26日 国協(鉦調)第 1-099号	
	現地調査期間	5.2.25 ~ 5.3.17	計画承認	5年 3月 24日 5通第 177号	
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (業務実施契約)	担当	工業開発調査課 小川 正純	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、無錫市にある無錫工作機械工場における軸受研削盤を中心にして、既存設備の有効利用に重点を置いた生産能力、生産工程及び生産管理の向上、改善に関する工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

- ① 工場の概要調査
- ② 生産工程に関する調査
- ③ 生産管理に関する調査
- ④ 近代化計画の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

「議事録」で確認された22項目の診断内容を重点項目として取り上げ、今後の日本での国内作業で調査した結果を報告書に盛り込むこととした。

工場は現在「第8次5か年計画」を実施中であり、主要な設備は1994年中に導入される予定である。したがって近代化計画の代替案を短期、長期に区分して、短期計画は現在稼働中の設備と現製品の改良、中期計画は「第8次5か年計画」で導入する設備の問題点の解明と早期稼働、製品改良計画の診断、長期計画は「第9次5か年計画」及び工場の長期展望の観点から診断することとした。

(3) その他（今後の見通し等）

最終報告書草案説明：5年10月中旬（9日間）

最終報告書提出：11月中旬

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,884,000	637,000	0	0	21,212,000	0	742,000	25,475,000	0	0	0	742,000	25,475,000
	計	2,884,000	637,000	0	0	21,212,000	0	742,000	25,475,000	0	0	0	742,000	25,475,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,884,000	109,000	0	0	21,212,000	0	726,150	24,931,150	0	0	0	726,150	24,931,150
	計	2,884,000	109,000	0	0	21,212,000	0	726,150	24,931,150	0	0	0	726,150	24,931,150
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	528,000	0	0	0	0	15,850	543,850	0	0	0	15,850	543,850
	計	0	528,000	0	0	0	0	15,850	543,850	0	0	0	15,850	543,850

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコ インターナショナル(株)	25,475,000	25,474,990			24,931,150	543,840

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		インド			
プロジェクト名		和	インド工業団地建設計画 事前調査		
		外	The Study on the Construction of the Industrial Model Town in India		
調査団	団長	氏名	中井 信也	総支出経費	11,840,715 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部	調査の種類	事前
	調査団員数	7 名	計画申請	4年 6月 3日	国協(鉱調)第 6-037号
	現地調査期間	4.7.28 ~ 4.8.17	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 177号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 8月 31日	
使用コンサルタント名		(株)CRC総合研究所 (役務提供契約)	担当	工業開発調査課 村岡 敬一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、インドにおいて外資導入を通じて産業振興を図るために、国際的水準のインストラクチャーを整備したモデル工業団地の建設のマスタープランを策定し、また合わせてソフト面からの投資環境の改善提案を行うことを目的としている。

本年度は事前調査団を派遣し、本格調査の枠組みにつきインド側との協議を行うと共に、サイトの視察を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インド側との協議結果を実施細則に取纏め署名・交換を行うと共に、サイト候補地の視察を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査報告書の作成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,573,000	343,000	50,000	300,000	//////	60,000	160,000	5,486,000	0	0	0	160,000	5,486,000
	コンサル契約分	0	226,000	0	0	6,552,000	0	204,000	6,982,000	0	0	0	204,000	6,982,000
	計	4,573,000	569,000	50,000	300,000	6,552,000	60,000	364,000	12,468,000	0	0	0	364,000	12,468,000
②流用額	事業団直営	2,000	▲2,000	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,000	▲2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	4,575,000	341,000	50,000	300,000	//////	60,000	160,000	5,486,000	0	0	0	160,000	5,486,000
	コンサル契約分	0	226,000	0	0	6,552,000	0	204,000	6,982,000	0	0	0	204,000	6,982,000
	計	4,575,000	567,000	50,000	300,000	6,552,000	60,000	364,000	12,468,000	0	0	0	364,000	12,468,000
④支出実績	事業団直営	4,574,077	187,153	20,020	242,500	//////	7,767	8,108	5,039,625	0	0	0	8,108	5,039,625
	コンサル契約分	0	51,000	0	0	6,552,000	0	198,090	6,801,090	0	0	0	198,090	6,801,090
	計	4,574,077	238,153	20,020	242,500	6,552,000	7,767	206,198	11,840,715	0	0	0	206,198	11,840,715
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	923	153,847	29,980	57,500	//////	52,233	151,892	446,375	0	0	0	151,892	446,375
	コンサル契約分	0	175,000	0	0	0	0	5,910	180,910	0	0	0	5,910	180,910
	計	923	328,847	29,980	57,500	0	52,233	157,802	627,285	0	0	0	157,802	627,285

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)CRC 総合研究所	6,982,000	6,981,340			6,801,090	180,250

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（本溪市助剤）近代化計画 本格調査			
		外	Study for the Factory (Benxi Calcium Carbonate) Modernization in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	世古口 健		総支出経費	18,327,820 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社 業務第4部 ジェネラル マネージャー		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	5年 1月 28日	国協（鈹調）第 1-170号
	現地調査期間	5.3.4 ~ 5.3.19		計画承認	5年 3月 24日	5 通第 177号
	報告書説明期間			調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル（株）（業務実施契約）		担当	工業開発調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、遼寧省に所在する本溪市助剤工場における沈降炭酸カルシウム（軽質炭酸カルシウム）製造のための生産工程の改善、生産管理レベルの向上及び生産性・品質向上に重点を置いた工場近代化計画を作成するものである。

<調査内容>

- 1) 遼寧省及び本溪市の概要
 2) 生産工程に関する調査
 3) 生産管理に関する調査
 4) 中国側の近代化計画
- ・ 原材料受け入れ
 - ・ 焼成工程
 - ・ 水化工程
 - ・ 炭酸化工程
 - ・ 表面処理工程
 - ・ 乾燥工程
 - ・ 粉碎工程
 - ・ 検査、出荷
 - ・ 調達・在庫管理
 - ・ 工程管理
 - ・ 品質管理
 - ・ 安全管理
 - ・ 設備管理
 - ・ 教育・訓練
 - ・ 環境対策
 - ・ 財務・経営

※本年度は現地調査及び国内作業の一部を実施した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

<現地調査結果>

1) 概況

工場の設備は古く、計装化が遅れている。作業場の一部は整理整頓も清掃も行われているが全体としては不十分である。

2) 生産工程

軽質炭酸カルシウムの品質は問題ない。調査・指導の重点は膠質炭酸カルシウムの製造技術に置かれた。

生産工程は計測がほとんど行われていない（作業者のカンに頼っている）。

3) 生産管理

全般に管理標準書が作成されており帳票類も比較的整っている。しかし、工程管理に関して各工程とも温度・圧力・濃度・流量など基礎データの計測機器が設置されていない。

なお、近代化計画については第1段階～第3段階に分けて提言を行う予定。

(3) その他（今後の見通し等）

平成5年10月 最終報告書案の説明

6年1月 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,549,000	602,000	0	0	15,145,000	0	549,000	18,845,000	0	0	0	549,000	18,845,000
	計	2,549,000	602,000	0	0	15,145,000	0	549,000	18,845,000	0	0	0	549,000	18,845,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,549,000	100,000	0	0	15,145,000	0	533,820	18,327,820	0	0	0	533,820	18,327,820
	計	2,549,000	100,000	0	0	15,145,000	0	533,820	18,327,820	0	0	0	533,820	18,327,820
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	502,000	0	0	0	0	15,180	517,180	0	0	0	15,180	517,180
	計	0	502,000	0	0	0	0	15,180	517,180	0	0	0	15,180	517,180

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコ インターナショナル(株)	18,845,000	18,844,880			18,327,820	517,060

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ブラジル連邦共和国			
プロジェクト名		和	ブラジル連邦共和国ピラウン滝水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Pilão Waterfal Hydroelectric Power Development Project in the Federative Republic of Brazil		
調査団	団長	氏名	大沼 茂夫	総支出経費	47,808,272 円
		所属	日本工営株式会社 コソカタ部門 技術本部 技術本部室	調査の種類	本格
	調査団員数	11 名	計画申請	5年 1月 19日	国協(鉦調)第 1-171号
	現地調査期間	5.3.1 ~ 5.3.30	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 177号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)	担当	資源開発調査課 矢部 哲雄	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ブラジル連邦共和国南部サンタ・カタリーナ州を横断するイタジャイ河の中流部に位置するピラウン滝地区において、水力発電所の建設に関するF/Sを行うもので、調査は大きく次の3段階より成る。

- ① 予備調査(基準調査、関連資料収集)
- ② 現地作業(地形測量、環境・補償調査、地質調査)
- ③ フィージビリティ調査および設計

本年度は調査の第1年次として、予備調査の全て、および現地作業のうち現地再委託(地形・地質)に関する準備作業を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ・必要な追加的資料収集を行った。
- ・F/S検討の諸基準はELETROBRASの基準に準拠する。
- ・現地再委託の内容・数量および現地業者、見積等を調査した。
- ・CELESCが作成した環境調査報告書をレビューした。

(3) その他(今後の見通し等)

全体調査期間に余裕がないことから、最初に必要となる地形図・地質図を早期に完成するため、平成5年5月より担当団員を派遣する。

平成6年1月DF/R、同3月F/Rを予定している。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費 税 計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,064,000	242,000	0	0	//////	0	40,000	1,346,000	0	0	0	40,000	1,346,000
	コンサル契約分	12,500,000	2,735,000	265,000	52,000	30,686,000	0	1,388,000	47,626,000	0	0	0	1,388,000	47,626,000
	計	13,564,000	2,977,000	265,000	52,000	30,686,000	0	1,428,000	48,972,000	0	0	0	1,428,000	48,972,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	523,897	12,525	0	0	//////	0	0	536,422	0	0	0	0	536,422
	コンサル契約分	12,311,000	2,686,000	160,000	52,000	30,686,000	0	1,376,850	47,271,850	0	0	0	1,376,850	47,271,850
	計	12,834,897	2,698,525	160,000	52,000	30,686,000	0	1,376,850	47,808,272	0	0	0	1,376,850	47,808,272
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	540,103	229,475	0	0	//////	0	40,000	809,578	0	0	0	40,000	809,578
	コンサル契約分	189,000	49,000	105,000	0	0	0	11,150	354,150	0	0	0	11,150	354,150
	計	729,103	278,475	105,000	0	0	0	51,150	1,163,728	0	0	0	51,150	1,163,728

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)	47,626,000	47,625,140			47,271,850	353,290

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国大気汚染対策燃焼技術導入計画 事前調査		
		外	The Study on the Combustion Technologies for the Air Pollution Control in the Metropolitan Area of the City of Mexico in the United Mexican States		
調査団	団長	氏名	中井 信也	総支出経費	8,413,454 円
		所属	鉱工業開発調査部 工業開発調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	5年 2月 17日	国協(鉱調)第 2-027号
	現地調査期間	5.3.10 ~ 5.3.20	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 311号
報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日		
使用コンサルタント名		(株)数理計画	担当	工業開発調査課 安達 一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、メキシコ首都圏の大気汚染を改善するため、固定発生源である工場の NOx の排出削減のための燃焼技術についての技術的検討を実施し、対策燃焼技術の移転を図り、その導入計画を策定する。

今回の事前調査は本格調査にかかわる細目を協議し、実施細則の締結を行うことを目的とし以下の内容の調査を実施した。

- ① 調査内容の説明・協議
- ② 環境現状外観調査(工場視察等)
- ③ 実施細則の協議、署名
- ④ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 1) 環境庁、首都連邦区庁、メキシコ石油公社、石油研究所との一連の協議を実施し、ほぼ原案通り実施細則の署名を実施し、協議議事録を作成・署名した。
- 2) 当初のメキシコ側からの要求内容であったエマルジョン燃焼のかかる F/S 調査についてはこれを変更し、燃焼管理と燃焼技術の検討及び前回の「大気汚染固定発生源対策計画調査」において実施した工場調査のレビューを中心とした調査を行うことにつきメキシコ側に説明したところ、メキシコ側も同意した。
- 3) 調査内容が上記のとおり変更されることに伴い、本件調査名を「エマルジョン燃焼計画調査」から「大気汚染対策燃焼技術導入計画調査」に変更することで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査開始 平成5年6月
最終報告書提出 平成7年7月

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,542,000	937,000	70,000	1,500,000	//////	312,000	221,000	7,582,000	0	0	0	221,000	7,582,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,875,000	0	117,000	3,992,000	0	0	0	117,000	3,992,000
	計	4,542,000	937,000	70,000	1,500,000	3,875,000	312,000	338,000	11,574,000	0	0	0	338,000	11,574,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,854,893	564,911	0	0	//////	2,330	70	4,422,204	0	0	0	70	4,422,204
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,875,000	0	116,250	3,991,250	0	0	0	116,250	3,991,250
	計	3,854,893	564,911	0	0	3,875,000	2,330	116,320	8,413,454	0	0	0	116,320	8,413,454
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	687,107	372,089	70,000	1,500,000	//////	309,670	220,930	3,159,796	0	0	0	220,930	3,159,796
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	750	750	0	0	0	750	750
	計	687,107	372,089	70,000	1,500,000	0	309,670	221,680	3,160,546	0	0	0	221,680	3,160,546

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)日本国際協力センター		834,300			834,300	0
(株)数理計画		3,156,950			3,156,950	0

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール王国イラム小水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Ilam Small Hydropower Development Project in Kingdom of Nepal		
調査団	団長	氏名	杉山 廣志	総支出経費	43,443,061 円
		所属	中央開発(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	9 名	計画申請	5年 2月 12日	国協(鉦調)第 1-278号
	現地調査期間	5.2.28 ~ 5.3.30	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 311号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		中央開発(株) (業務実施契約)	担当	資源開発調査課 八木 雄一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ネパール東端部のイラム郡において、ネパール東部の電力安定供給に役立てるため、約 5,000kwの小水力発電所建設についてフィージビリティスタディーを行うものである。平成4年度は以下について調査を行った。

・ Identification Stage

- ① データ収集
- ② 電力事情調査
- ③ 現地調査
- ④ サイト選定調査
- ⑤ 測量、地質、調査の作業工程の作成

・ Field Investigation Stage

- ① 地方電化の現況調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インセプション・レポートを作成するとともに、左記調査を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	700,000	409,000	1,810,000	0	//////	15,000	89,000	3,023,000	4,400,000	132,000	4,532,000	221,000	7,555,000
	コンサル契約分	7,686,000	1,549,000	472,000	183,000	27,318,000	0	1,117,000	38,325,000	0	0	0	1,117,000	38,325,000
	計	8,386,000	1,958,000	2,282,000	183,000	27,318,000	15,000	1,206,000	41,348,000	4,400,000	132,000	4,532,000	1,338,000	45,880,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	1,435,101	0	//////	0	360	1,435,461	4,400,000	198,000	4,598,000	198,360	6,033,461
	コンサル契約分	7,686,000	941,000	192,000	183,000	27,318,000	0	1,089,600	37,409,600	0	0	0	1,089,600	37,409,600
	計	7,686,000	941,000	1,627,101	183,000	27,318,000	0	1,089,960	38,845,061	4,400,000	198,000	4,598,000	1,287,960	43,443,061
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	700,000	409,000	374,899	0	//////	15,000	88,640	1,587,539	0	▲66,000	▲66,000	22,640	1,521,539
	コンサル契約分	0	608,000	280,000	0	0	0	27,400	915,400	0	0	0	27,400	915,400
	計	700,000	1,017,000	654,899	0	0	15,000	116,040	2,502,939	0	▲66,000	▲66,000	50,040	2,436,939

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
中央開発(株)	38,325,000	38,324,240			37,409,600	914,640

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国法定計量制度振興計画 事前調査		
		外	Preparatory Study for the Study on the Development of Legal Metrology System in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	花井 正明	総支出経費	2,919,706 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	5年 2月 23日	国協(鉦調)第 2-097号
	現地調査期間	5.3.15 ~ 5.3.20	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 368号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)機械電子検査検定協会 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 神取 真一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシアにおける計量制度・機能の現状を把握し、下記項目に重点を置いた計量制度振興のためのマスタープランを策定する。

- 1) 計量法に基づく検査制度の拡充・改善
- 2) 検査・研究員の能力向上
- 3) 計量研究所(中央及び地方支所)の設備・機能の強化

今次事前調査では

- ① S/W及びM/Mの協議・署名
- ② 本格調査実施のための関連資料・情報の収集を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1) S/W

当方の原案通りにて署名を行った。

2) M/M

- ① イ側より他国(日本、アセアン等)の法定計量制度との比較調査を本件調査内で行って欲しい旨要望があり、日本側より必要に応じ行う旨回答した。
- ② イ側より研究所拡充の積算に建屋分も含めて欲しい旨要望があり、日本側より必要機材の積算及び建屋に必要な条件についての提言は行うが、建屋を含めたものについてはイ側が行う積算への助言を行うにとどめる旨回答した。
- ③ カウンターパート研修員受け入れの要望が表明された。
- ④ 調査対象支所の決定(大・中・小それぞれ2か所ずつ)

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年7月下旬より本格調査開始予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,689,000	173,000	10,000	0	//////	38,000	58,000	1,968,000	0	0	0	58,000	1,968,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,078,000	0	33,000	1,111,000	0	0	0	33,000	1,111,000
	計	1,689,000	173,000	10,000	0	1,078,000	38,000	91,000	3,079,000	0	0	0	91,000	3,079,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,688,862	115,504	0	0	//////	4,854	146	1,809,366	0	0	0	146	1,809,366
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,078,000	0	32,340	1,110,340	0	0	0	32,340	1,110,340
	計	1,688,862	115,504	0	0	1,078,000	4,854	32,486	2,919,706	0	0	0	32,486	2,919,706
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	138	57,496	10,000	0	//////	33,146	57,854	158,634	0	0	0	57,854	158,634
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	660	660	0	0	0	660	660
	計	138	57,496	10,000	0	0	33,146	58,514	159,294	0	0	0	58,514	159,294

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)機械電子検査検定協会	1,111,000	1,110,340			1,110,340	0

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ラオス国			
プロジェクト名		和	ラオス国セコン川流域水力発電開発計画 事前調査		
		外	M/P Study on Hydroelectric Power Development in the Sekong Basin in Lao PDR		
調査団	団長	氏名	下村 則夫	総支出経費	10,049,146 円
		所属	鉱工業開発調査部 資源開発調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	5年 2月 3日	国協(鉱調)第 2-016号
	現地調査期間	5.3.6 ~ 5.3.20	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 82号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 30日	
使用コンサルタント名		アイ・エヌ・エー (役務提供契約)	担当	資源開発調査課 井上	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

セコン川は流域面積 28,500km²を持つメコン河大支流のひとつである。その源はラオス・ベトナム国境のアンナン山脈に発し、ラオス国最南部ポロベン高原付近を南下し、カンボジア国内でメコン河に注ぐ。ラオス国内における流域面積は 23,350km²である。

流域の雨量は 2,000~2,500mm/年と推定され、上流域のラオス国内には数多くの良好なダム計画地点を持っている。

メコン委員会による Inventory of Promising Tributary Project in the Lower Mekong Basin (1970) によれば、セコン川流域の水力発電開発プランはラオス国内分に限っても14プロジェクトにのぼり、平均出力合計 1,877MW、年間発生電力量合計 16,434GWhと見積もられている(セコン川全体ではそれぞれ、2,413MW、21,124GWh)。

本件調査は、セコン川本流及び主要6支流の水力発電開発マスタープラン調査で、ラオス国南部地域開発計画の一環として、また輸出資源としての中～大規模水力発電開発調査を目的とするものである。

調査内容は、広範囲な航測図化作業、地質調査及び環境調査を含む流域全体の、①包蔵水力調査、②優良数地点のプレ・フィージビリティ調査で構成され、全体調査期間約2年を要する比較的大規模な開発調査である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

3月11日S/W及び協議議事録に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年7月頃、本格調査開始予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,049,000	401,000	30,000	0	////	20,000	105,000	3,605,000	0	0	0	105,000	3,605,000
	コンサル契約分	0	137,000	0	0	6,594,000	0	202,000	6,933,000	0	0	0	202,000	6,933,000
	計	3,049,000	538,000	30,000	0	6,594,000	20,000	307,000	10,538,000	0	0	0	307,000	10,538,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,048,417	180,069	0	0	////	0	0	3,228,486	0	0	0	0	3,228,486
	コンサル契約分	0	28,000	0	0	6,594,000	0	198,660	6,820,660	0	0	0	198,660	6,820,660
	計	3,048,417	208,069	0	0	6,594,000	0	198,660	10,049,146	0	0	0	198,660	10,049,146
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	583	220,931	30,000	0	////	20,000	105,000	376,514	0	0	0	105,000	376,514
	コンサル契約分	0	109,000	0	0	0	0	3,340	112,340	0	0	0	3,340	112,340
	計	583	329,931	30,000	0	0	20,000	108,340	488,854	0	0	0	108,340	488,854

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)アイ・エヌ・エー	6,933,000	6,932,930			6,820,660	112,270

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ルーマニア				
プロジェクト名		和	ルーマニア ガラチ製鉄所 省エネ環境対策計画 予備調査			
		外	The Study on Energy Saving and Environmental Pollution Control in the Integrated Iron and Steel Works "SIDEX" S.A Galati			
調査団	団長	氏名	師岡 俊夫		総支出経費	9,143,240 円
		所属	国際協力事業団 鉦工業開発調査部 工業開発調査課 課長代理		調査の種類	予備
	調査団員数	6 名		計画申請	5年 2月 23日 国協(鉦調)第 2-045号	
	現地調査期間	5.3.20 ~ 5.3.31		計画承認	5年 3月 24日 5 通第 444号	
	報告書説明期間			調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 早川 賢一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ルーマニアにおいては、かつて計画経済のもとで徹底した重工業優先政策がとられ、ソ連・東欧諸国の中でも最も急速な発展を遂げてきた。その一方、生産至上主義経済のもとで、環境保全への貢献は工場の成績として評価されなかったため、環境汚染は深刻な状況にまで進んだ。

本件調査の対象であるガラチ製鉄所は、粗鋼生産能力約9百万トンの東欧最大の製鉄所であるが、エネルギー資源・原料・投資不足と政局不安定等の要因により、生産量は減少傾向にある。また、同製鉄所には公害対策設備がほとんどないため、ガラチ地域(人口約40万人)及びドナウ川に対する環境汚染は深刻であり、早急の対策立案が必要となっている。

このため同国政府はこの問題を改善するための省エネ・環境対策計画の策定をわが国に要請越した。

本件予備調査は、同要請の背景の詳細を調査すると共に、同製鉄所に起因する環境汚染の現状全般を調査することを目的とした。

(1) 国内事前準備

- 1) 先方要請内容の詳細検討
- 2) 質問事項の検討
- 3) 関連情報の収集

(2) 現地調査

- 1) 要請内容及び政策背景の確認
- 2) 関連資料・情報の収集
- 3) 関連機関・対象工場及びその周辺での現状調査

(3) 帰国後国内作業

- 1) 収集資料・情報の整理・分析
- 2) 予備調査報告書の作成

なお、今年度は(1)(2)を対象とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当製鉄所については省エネ・環境とも対策立案が必要と判断された。特に環境については、周辺住民への影響が大きい現状が確認された。

(3) その他(今後の見通し等)

現地調査結果を分析し、JICAとして協力可能と判断されれば、事前調査団を派遣する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	6,330,000	782,000	40,000	0	////	153,000	220,000	7,525,000	0	0	0	220,000	7,525,000
	JICA契約分	0	0	0	0	3,235,000	0	98,000	3,333,000	0	0	0	98,000	3,333,000
	計	6,330,000	782,000	40,000	0	3,235,000	153,000	318,000	10,858,000	0	0	0	318,000	10,858,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,392,385	382,704	35,050	0	////	0	1,051	5,811,190	0	0	0	1,051	5,811,190
	JICA契約分	0	0	0	0	3,235,000	0	97,050	3,332,050	0	0	0	97,050	3,332,050
	計	5,392,385	382,704	35,050	0	3,235,000	0	98,101	9,143,240	0	0	0	98,101	9,143,240
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	937,615	399,296	4,950	0	////	153,000	218,949	1,713,810	0	0	0	218,949	1,713,810
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	950	950	0	0	0	950	950
	計	937,615	399,296	4,950	0	0	153,000	219,899	1,714,760	0	0	0	219,899	1,714,760

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)日本プラント協会		3,332,050			3,332,050	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		バングラデシュ国			
プロジェクト名		和	バングラデシュ国チッタゴン新工業団地建設計画 予備調査		
		外	Contact Mission for the Study for Industrial Development of Chittagong Region in Bangladesh		
調査団	団長	氏名	中井 信也	総支出経費	0 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部工業調査課 課長	調査の種類	予備
	調査団員数		計画申請	年 月 日 国協(鉱調)第 - 号	
	現地調査期間	5. 2. 20 ~ 5. 3. 3	計画承認	年 月 日 通第 号	
	報告書説明期間		調査完了日	年 月 日	
使用コンサルタント名		(株)地域計画連合 (役務提供契約)	担当	工業開発調査課 小川 正純	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 目的：有望投資業種の想定、具体的な投資促進作などの検討を行うと共に、バングラデシュとしての取るべき工業化戦略及びその中でのチッタゴン地区の工業開発方針を明らかにするためのマスタープランを策定し、それに基づいて具体的工業団地建設計画を検討する。

2) 内容：①工業を取り巻く情勢分析

②企業進出需要分析

③ターゲット工業分野の検討

④投資促進策の検討

⑤地場産業育成策の検討

⑥周辺諸国の動向を踏まえた工業化対策の検討

⑦チッタゴン新工業団地の基本計画

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,037,000	317,000	0	300,000	////	0	110,000	3,764,000	0	0	0	110,000	3,764,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,037,000	317,000	0	300,000	0	0	110,000	3,764,000	0	0	0	110,000	3,764,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		マリ共和国			
プロジェクト名		和	マリ共和国ナラ地域太陽光発電揚水計画 事前調査		
		外	Preparatory Study on Utilization of Photovoltaics for Pumping System in Nara Region in the Republic of Mali		
調査団	団長	氏名	佐川 俊男	総支出経費	5,990,218 円
		所属	国際協力事業団 農林水産開発調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	3名 (他に農業分野4名)	計画申請	5年 3月 10日	国協(鉦調)第 2-099号
	現地調査期間	5.3.15 ~ 5.3.28	計画承認	5年 3月 30日	5 通第 470号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 下旬	
使用コンサルタント名		日本国際協力センター (役務提供契約)	担当	資源開発調査課 矢部 哲雄	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成4年3月のプロファイ調査、10月の予備調査の成果を受け、本プロジェクトの実施細目を協議し、S/Wの締結を目的とする。事前調査では、次の項目について作業する。

- ① これまでの調査団派遣成果の説明
- ② 本格調査第1段階の詳細調査項目の協議
- ③ S/W協議、署名
- ④ その他事項の調査・協議

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第1段階の詳細調査項目、内容についてマリ国側は了承し、平成5年3月23日、S/W及びM/Mを署名交換した。

なお、マリ国側には本件のための予算確保がきわめて困難であり、調査団の現地経費は日本側で負担せざるを得ない状況である。

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年9月より本格調査を開始することで合意しており、機材(車両、気象観測機器、太陽光発電揚水システム、揚水試験)は平成5年5月より調達を開始する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,496,000	641,000	30,000	0	//////	20,000	156,000	5,343,000	0	0	0	156,000	5,343,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,260,000	0	38,000	1,298,000	0	0	0	38,000	1,298,000
	計	4,496,000	641,000	30,000	0	1,260,000	20,000	194,000	6,641,000	0	0	0	194,000	6,641,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	4,383,838	279,782	27,960	0	//////	0	838	4,692,418	0	0	0	838	4,692,418
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,260,000	0	37,800	1,297,800	0	0	0	37,800	1,297,800
	計	4,383,838	279,782	27,960	0	1,260,000	0	38,638	5,990,218	0	0	0	38,638	5,990,218
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	112,162	361,218	2,040	0	//////	20,000	155,162	650,582	0	0	0	155,162	650,582
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	200	200	0	0	0	200	200
	計	112,162	361,218	2,040	0	0	20,000	155,362	650,782	0	0	0	155,362	650,782

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)日本国際協力センター	1,298,000	1,297,800			1,297,800	0

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		マレーシア共和国			
プロジェクト名		和	マレーシア国立計量研究所拡充計画事前調査		
		外	Preparatory Study for the Master Plan Study of Upgrading of Measurements Center of SIRIM in Malaysia		
調査団	団長	氏名	千原 大海	総支出経費	3,038,749 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	5年 3月 10日	国協(鉦調)第 2-138号
	現地調査期間	5.3.11 ~ 5.3.24	計画承認	5年 3月 30日	5 通第 487号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)機械電子検査検定協会 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 村岡 敬一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、1981年12月から1986年1月までプロジェクト方式技術協力が行われたマレーシア標準工業研究所(SIRIM)計量センターに対し、マ国の産業開発基盤の強化、近年のマ産業の高度化等の背景を踏まえ、その抜本的機能強化を図るためのマスタープラン作成を目的とするものである。

本年度は事前調査団を派遣し、本格調査の枠組みにつき、マレーシア側と協議を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「マ」側との協議結果を実施細則及びミニッツに取纏め署名・交換を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査報告書の作成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,855,000	382,000	0	0	////	20,000	68,000	2,325,000	0	0	0	68,000	2,325,000
	JICA契約分	0	0	0	0	889,000	0	27,000	916,000	0	0	0	27,000	916,000
	計	1,855,000	382,000	0	0	889,000	20,000	95,000	3,241,000	0	0	0	95,000	3,241,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,839,033	279,046	0	0	////	4,854	146	2,123,079	0	0	0	146	2,123,079
	JICA契約分	0	0	0	0	889,000	0	26,670	915,670	0	0	0	26,670	915,670
	計	1,839,033	279,046	0	0	889,000	4,854	26,816	3,038,749	0	0	0	26,816	3,038,749
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	15,967	102,954	0	0	////	15,146	67,854	201,921	0	0	0	67,854	201,921
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	330	330	0	0	0	330	330
	計	15,967	102,954	0	0	0	15,146	68,184	202,251	0	0	0	68,184	202,251

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4 - 106

国名		インド			
プロジェクト名		和	インド溶剤精製炭生産計画		
		外	The Study on Solvent Refined Coal Development Project in India		
調査団	団長	氏名		総支出経費	107,594 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	4年 4月 7日 国協(鉱調)第 4-048号
	現地調査期間			計画承認	5年 3月 30日 5通第 470号
	報告書説明期間			調査完了日	4年 4月 30日
使用コンサルタント名			担当	工業開発調査課 村岡 敬一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、溶剤精製炭の製造試験及び溶剤精製炭を用いたコークス製造試験等を行い、技術的・財務的・経済的観点より、インドにおけるデモンストラーションプラント（実証プラント）設立の可能性を検討すると共に溶剤精製炭開発計画を策定することを目的としている。

本年度は最終報告書をインド側に送付した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

最終報告書をインド側に送付した。

(3) その他（今後の見通し等）

最終報告書の送付をもって本案件を終了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	108,000	4,000	112,000	0	0	0	4,000	112,000
	コソル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	108,000	4,000	112,000	0	0	0	4,000	112,000
②変更額	事業団直営					////								
	コソル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コソル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	107,461	133	107,594	0	0	0	133	107,594
	コソル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	107,461	133	107,594	0	0	0	133	107,594
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	539	3,867	4,406	0	0	0	3,867	4,406
	コソル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	539	3,867	4,406	0	0	0	3,867	4,406

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

Ⅱ 平成3年度海外開発委託事業（繰越分）

繰越Ⅱ. 委託事業実施経費区分別実績総括表

(単位:円)

区 分	計 画 額 流 用 後 額	3 年 度 事 業 分			4 年 度 事 業 分			計		
		A 概算受入額	B 支 出 額	C 残 額	D 概算受入額	E 支 出 額	F 残 額	A + D	B + E	C + F
1. 技術調査団派遣費	3,463,038,000	3,438,958,000	3,339,719,610	99,238,390	127,972,000	112,298,758	15,673,242	3,566,930,000	3,452,018,368	114,911,632
2. プロジェクト選定 確認調査団派遣費	38,947,000	40,115,000	38,495,293	1,619,707	0	0	0	40,115,000	38,495,293	1,619,707
3. 技 術 調 査 団 長 期 派 遣 費	44,848,000	46,193,000	45,828,554	364,446	0	0	0	46,193,000	45,828,554	364,446
4. 大規模開発協力 基礎調査団派遣費	319,016,000	328,586,000	323,531,564	5,054,436	0	0	0	328,586,000	323,531,564	5,054,436
5. フォローアップ 調査団派遣費	38,807,000	39,971,000	39,610,760	360,240	0	0	0	39,971,000	39,610,760	360,240
6. 大型技術協力事業	381,789,000	393,243,000	378,795,161	14,447,839	0	0	0	393,243,000	378,795,161	14,447,839
①海水淡水化技術	152,170,000	156,735,000	155,404,805	1,330,195	0	0	0	156,735,000	155,404,805	1,330,195
②太陽エネルギー等 利用地域電化技術	229,619,000	236,508,000	223,390,356	13,117,644	0	0	0	236,508,000	223,390,356	13,117,644
7. アジア工業化 総合調査事業	430,154,000	443,059,000	436,312,506	6,746,494	0	0	0	443,059,000	436,312,506	6,746,494
8. プロジェクト形成 基礎調査団派遣費	29,126,000	30,000,000	29,527,079	472,921	0	0	0	30,000,000	29,527,079	472,921
9. 環 境 対 策 調 査 団 派 遣 費	203,048,000	209,139,000	199,693,212	9,445,788	0	0	0	209,139,000	199,693,212	9,445,788
10. アフターケア 調査団派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11. 消 費 税	148,463,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,097,236,000	4,969,264,000	4,831,513,739	137,750,261	127,972,000	112,298,758	15,673,242	5,097,236,000	4,943,812,497	153,423,503

系彙表III. プロジェクト別収支決算

上: 概算受入額
 中: 支出実績額
 下: 返納額 (単位: 円)

No.	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材等購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	消費税合計	合計	頁
	韓 国	産業廃水処理・再生 利用計画	8,469,000 7,454,029 1,014,971	7,120,000 4,413,690 2,706,310	835,000 217,833 617,167	23,800,000 23,800,000 0	11,728,000 3,688,000 8,040,000	69,456,000 69,456,000 0	2,836,000 0 2,836,000	3,728,000 3,225,450 502,550	127,972,000 112,255,002 15,716,998	332
	合 計											

繰越IV. 平成4年度実施調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表

項目	新規 継続の別	調査の種類				現地調査		調査業務契約者名 (役務提供契約者名)
		予備調査	事前調査	本格調査	P / F P / 形成 F / U	人 数	期 間 (報告書説明)	
プロジェクト名								
繰1 韓国 産業廃水処理・再生利用計画	繰			○		10	4.9.7～4.11.5	(財) 造水促進センター

国名		韓国			
プロジェクト名		和	韓国産業廃水処理・再生利用計画		
		外	The Study on Industrial Waste Water Treatment and Recycling Project		
調査団	団長	氏名	後藤 藤太郎	総支出経費	112,255,002 円
		所属	(財)造水促進センター理事	調査の種類	本格
	調査団員数	10名	計画申請	3年 9月 18日	国協(鉱調)第 9-083号
	現地調査期間	4.9.7 ~ 4.11.5	計画承認	3年 11月 25日	通第 1407号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 30日	
使用コンサルタント名		(財)造水促進センター (業務実施契約・役務提供契約)	担当	工業開発調査課 安達 一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、仁川地区(メッキ)、半月地区(染色)の調査対象工場団地の産業廃水について現状を調査し、産業廃水の合理的管理及び廃水処理、並びに再利用に関する技術導入計画について提言し、また調査実施中に調査手法等の技術移転を行うものであり、今年度は以下の調査を実施した。

1) 第2次国内分析作業

- ① 第2次現地調査結果及び入手資料の分析
- ② 第3次現地調査の準備
- ③ イノベーションレポート(改定版)の作成

2) 第3次現地調査

- ① イノベーションレポート(改定版)の説明・協議
- ② 既存資料と関連情報の収集
- ③ 水質分析等調査
- ④ プログレスレポートの作成、説明、確認
- ⑤ 技術移転のためのセミナー開催

3) 第3次国内分析作業

- ① 第2次現地調査結果及び入手資料の分析
- ② 廃水処理・再生利用システムの検討
- ③ ドラフト・レポートの作成・送付

(2) 結論及び勧告(調査結果)

以下の各項目についての調査を実施した。

- 1) 各工業団地の個々の工場における用水及び廃水の現況調査
- 2) 廃水汚濁負荷量の軽減方法の検討
- 3) 廃水処理及び再生利用の最適システムの選定
- 4) 日本における廃水処理・再生利用システムの紹介
- 5) 廃水処理及び再生利用のガイドラインの作成
- 6) セミナーの開催等による技術移転の実施

(3) その他(今後の見通し等)

報告書案説明・協議 平成5年5月
報告書提出 平成5年8月

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,394,000	3,434,000	550,000	8,000,000	//////	2,836,000	487,000	16,701,000	23,800,000	714,000	24,514,000	1,201,000	41,215,000
	JICA契約分	7,075,000	3,686,000	285,000	3,728,000	69,456,000	0	2,527,000	86,757,000	0	0	0	2,527,000	86,757,000
	計	8,469,000	7,120,000	835,000	11,728,000	69,456,000	2,836,000	3,014,000	103,458,000	23,800,000	714,000	24,514,000	3,728,000	127,972,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	379,029	929,690	217,833	0	//////	0	360	1,526,912	23,800,000	714,000	24,514,000	714,360	26,040,912
	JICA契約分	7,075,000	3,484,000	0	3,688,000	69,456,000	0	2,511,090	86,214,090	0	0	0	2,511,090	86,214,090
	計	7,454,029	4,413,690	217,833	3,688,000	69,456,000	0	2,511,450	87,741,002	23,800,000	714,000	24,514,000	3,225,450	112,255,002
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	1,014,971	2,504,310	332,167	8,000,000	//////	2,836,000	486,640	15,174,088	0	0	0	486,640	15,174,088
	JICA契約分	0	202,000	285,000	40,000	0	0	15,910	542,910	0	0	0	15,910	542,910
	計	1,014,971	2,706,310	617,167	8,040,000	0	2,836,000	502,550	15,716,998	0	0	0	502,550	15,716,998

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

JICA